

1985

12

自治研かながわ月報

No.4 (通算68) 逗子・鎌倉の市民意識

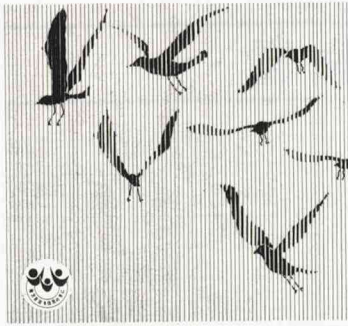


社団法人 神奈川県地方自治研究センター

1985
12

自治研月報 かながわ

No.4 (通算68) 逗子・鎌倉の市民意識



神奈川県地方自治研究センター

もくじ * * * CONTENTS

アンケート調査からみる逗子市民の意識調査 横山桂次	1
調査の概要	1
Ⅰ 政党支持層の政治意識	2
Ⅱ 市民の政治意識	9
時のうごき	13
85年鎌倉市長選挙の結果をどう見るか 小泉親昂	16
はじめに	16
1. 市長選告示に至るまでの経過	16
2. 現職市長が破れた理由	19
3. 市長選挙に見る市民意識	20
おわりに	24

アンケート調査からみる

逗子市民の政治意識

中央大学教授 横山桂次
(社)神奈川県地方自治研究センター副理事長

調査の概要

1. 調査の目的

地域政治が行政化し閉塞的状況呈しているなかで、83年の地方統一選挙では市民の選挙への積極的参加によって北海道および福岡県で革新知事が誕生した。市民の選挙への登場は既に78年の横浜市長選挙でみられたが、池子米軍基地の住宅建設案に端を発した逗子の市民運動は前市長のリコールを成功させ、その後の市長選で市民運動のリーダーを当選させた。それが特殊逗子の条件のもとで成功したとはいえ、市民運動が逗子市の政治状況を変えた意義は大きいといわなければなるまい。それが地域政治を活性化する一つの可能性を示したからである。

こうした視点から、現在の逗子市民の政治意識を分析するため居住環境の評価、自治意識、情報媒体などについてアンケート調査をおこなった。

2. 調査の方法

① 調査対象

1984年11月現在の逗子市有権者42,760人から無作為抽出法により600人を選び、調査員の面接聴取を行った。

② 調査期日

1985年7月13日から16日までの4日間

③ 調査機関

中央大学横山研究室が神奈川県地方自治研究センターの協力をえて行った。

3. 調査結果

① サンプルの有効回収数は407で回収率は67.1%である。回収不能の理由は不在、病気、老衰などである。

② 回収サンプルの内容については単純集計をみていただきたい。

ここでは調査結果のうち、とくに注目されるものについて報告することにした。調査にあたって逗子市選挙管理委員会および市民のご協力をえた。また集計処理は中央大学電算センターにお願いした。

I 政党支持層の政治意識

この逗子市民意識調査では、逗子市の生活環境や市政のあり方、そして池子米軍住宅建設をめぐる市民意識などを調べたものである。ここでは、市民の政治意識のうち、政党支持者別の政治意識のちがいをまずみることにする。

「選挙のことは別として、日頃あなたが支持する政党は何党ですか」という質問に対する答えが、図1のとおりであった。「支持政党なし」がトップで43.5%、自民、社会、民社と続く。

この調査結果では公明、共産、新自くなど各党支持回答の実数が10未満と少ないため分析は省略した。それらについては表の数字を参考資料としてみていただきたい。

1. 政党支持者の社会的属性

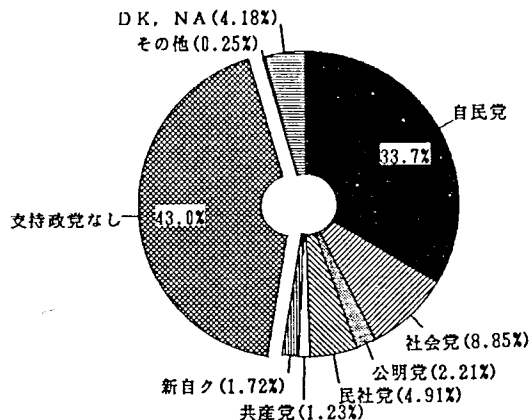
① 自民党支持層

自民党を支持する層は全体で1/3(33.6%)となっており、どの社会的属性をとっても平均して支持者をもっている。男性および女性の1/3、年代別では60代の5割近くを頂点に、70代以上および50代の4割、40代の1/3、20代と30代のそれぞれ2割以上を占めている。支持層の年代別構成比をみると、50代と60代で5割近くになっている。

学歴別でみると、低学歴の4割以上、中学歴の1/3、高学歴の3割を占めている。支持層の学歴別構成比は中学歴、高学歴、低学歴の順である。

職業別に見ると、自営業の4割近く、経営・管理職の1/2以上、学生・無職の4割以上が

政党別支持率



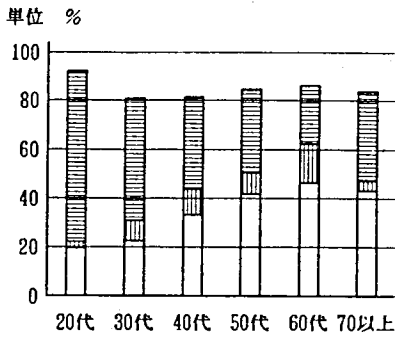
特に目立っている。次いで主婦の1/3、事務職の3割と続き、労務職でも3割近い。専門・技術職と販売・サービス従事者のそれぞれ2割前後を占めている。支持層の職業別構成比をみると主婦の3割と学生・無職の2割強で半数を占めている。

所得階層別ではどうであろうか。この調査だけではかならずしも正確な数字ではないが、およその傾向はつかめよう。自民党支持者は各所得階層の3割以上を占めているが、とりわけ「1500万円以上」の所得が高い層での6割が目立っている。支持層の所得階層別の構成比では「500万から1000万円未満」が最も多く、次の「250万から500万円未満」と合わせ6割以上になる。

② 社会党支持層

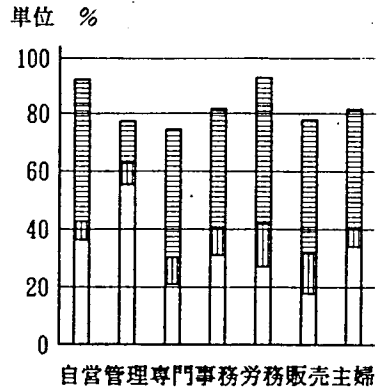
社会党支持層は全体としては1割未満(8.8%)であり、男性の1割強に較べ女性は7%に過ぎない。年代別にみると60代の16%が最も多く、次いで40代、50代、30代と続き、20代は僅か3%である。支持層の年代別構成比をみるとやはり60代を頂点に、次いで40代、30代、50代の順で20代は6%に過ぎない。

年齢別 政党支持率



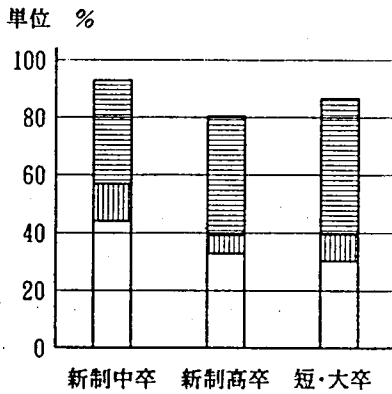
	20代	30代	40代	50代	60代	70以上
□ 自民党	19.7	22.5	33.3	42.1	46.7	43.4
▨ 社会党	2.8	8.7	11.1	9.2	16.1	4.3
≡ 支持なし	70.4	50.0	37.5	34.2	24.1	36.9

職業別 政党支持率



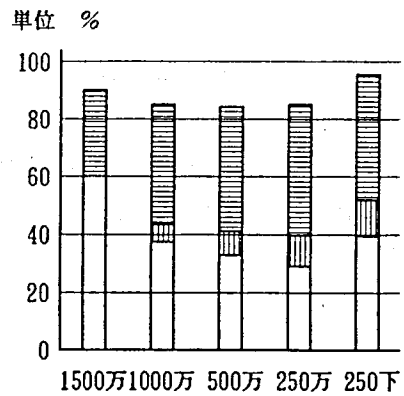
	自営管理	専門	事務	労務	販売	主婦
□ 自民党	36.6	55.5	21.1	32.7	27.2	17.8
▨ 社会党	6.6	7.4	9.6	9.8	15.1	14.2
≡ 支持なし	50.0	44.8	41.2	41.5	54.6	41.0

学歴別 政党支持率



	新制中卒	新制高卒	短・大卒
□ 自民党	44.2	33.1	30.3
▨ 社会党	13.1	6.6	9.6
≡ 支持なし	36.0	41.4	47.2

所得別 政党支持率



	1500万	1000万	500万	250万	250下
□ 自民党	60.0	37.5	33.1	29.0	39.5
▨ 社会党	0.0	6.2	8.7	10.9	12.5
≡ 支持なし	30.0	41.6	43.1	45.4	43.7

学歴別にみると低学歴の1割強、中学歴の7%、高学歴の1割が支持層であるが、その学歴別構成比をみると高学歴の4割強が最も多く、次いで中学歴、低学歴の順になっている。

職業別にみてみよう。社会党は各職業からほぼ平均して支持者を得ているが、主なものは労務職の15%をはじめ、販売・サービス従事者、専門・技術職、事務職である。それにしても主婦の7%しか獲得していないのはいかにも少ない。支持層の職業別構成比では主婦の2割が多く、次いで専門・技術職、事務職、労務職、学生・無職がそれぞれ14%である。

所得階層別では「250万円未満」の1割強、次いで「250万円から500万円未満」の1割、「500万円から1000万円未満」、「1000万円から1500万円未満」と続いている。支持層の所得階層別構成比をみると、「500万円から1000万円未満」と「250万円から500万円未満」で7割以上を占めているから、社会党の支持層はいわゆる「中流」の中、下というところであろうか。

③ 民社党支持層

民社党の支持層は全体では4.9%であり、性別では男、年齢では50代が多くなっている。

学歴別では低学歴の層がきわめて少なく、職業別では経営・管理職、専門技術職で支持者の5割を占めている。所得は「500万円から1000万円未満」が45%を占めるなど、高い方にシフトしている。中産階級の党としての性格が支持者層に表れているようだ。

④ 支持政党なし層（無党派層）

「選挙のことは別にして」支持政党をきくと「支持政党なし」と答える人が最も多い。これは全国的な傾向であるが、とりわけ大都市圏に多い。いわゆる無党派は男性の4割に対して女性は45%とやや多い。年代別では20代は実に7割を占めて最も多く、次いで30代、40代、70代

以上、50代、60代（1/4）の順になっている。無党派層の年代別構成比も以上の順である。

学歴別では低学歴の1/3以上、中学歴の4割、高学歴の5割近くが無党派層である。その学歴別構成比をみると高学歴と中学歴が大部分を占め、低学歴は1割強である。

職業別にみると自営業、専門・技術職、労務職のそれぞれ1/2以上、および販売・サービス従事者、主婦、事務職、学生・無職のそれぞれ4割が無党派層である。しかし経営・管理職では15%と少ないのが目をひく。無党派層の職業別構成比では主婦の3割弱、学生・無職と専門・技術職のそれぞれ16%が目立っている。

2. 政党支持層の政治意識

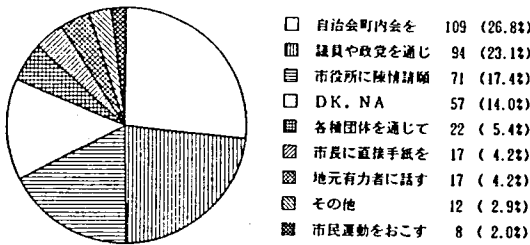
ここでは、各設問のなかで政党支持者の政治的態度をみる項目について検討する（前節で述べた理由で公明、共産、新自各党支持者については省略したい）。

① Q4. 市に対する不満・要望の伝達回路

Q4では市の仕事に注文や不満があるとき、意見や要望を市政に反映させる方法を質問した。全体では「自治会、町内会を通じて」が26.8%、「議員や支持政党を通じて」が23.1%、直接市に「陳情、請願」が17.4%が主なものであった。

自民党支持者では「議員や支持政党」をあげるものが1/3と最も多く、次いで「自治会、町内会」の3割とを合わせると2/3近くになる。自分で「市役所に陳情、請願」する人は14%にすぎない。市民から見れば、議員と政党を伝達回路として区別しないであろうから、自民党支持者の場合、議員との結びつきがかなり強いといってよい。また、自治会の組織率の高さにもかかわらず、この程度の数字しかでてこないのは、市への伝達回路としてかなり機能を

問4 市に対する要望意見は



低下させているとみてよい。この点は他の政党支持者についてもいえよう。

社会党支持者では「自治会、町内会」が1/4、次いで「陳情、請願」が2割ある。しかし、「議員や支持政党」は14%に過ぎず、支持者と議員の結びつきは弱いとみてよい。だが、「市民運動を起こす」は1割弱あって、自民党支持者および無党派層と較べかなり高いことがわかる。このことを「陳情、請願」と合わせてみると、社会党支持者の市民としての権利意識は相対的に強いとみてよいのではなかろうか。

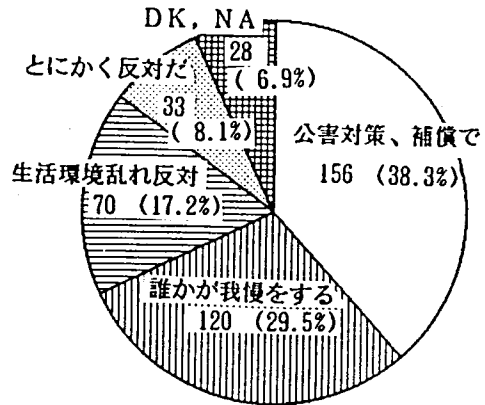
民社党支持者では自民党支持者とほぼ同じパターンを示しているが、議員との結びつきは最も強いとみられる。

無党派層は、ほぼ社会党支持者に近いパターンであるが、「市民運動を起こす」が2%に過ぎず、予想していたより少ないことが注目される。というのは、米軍住宅建設反対運動に参加した市民のかなりの部分は無党派層だといわれていたからである。あるいは、米軍住宅問題がこの設問には染まないのかも知れない。

② Q5. 自分にかかる公共事業計画

Q5では「区画整理道路計画」などの公共事業計画がかかると発表されたとき、とるべき態度について質問した。全体としては「公害対策や補償」が38.6%「だれかが我慢しなければならない」が29.5%、「生活環境が乱されるから

問5 家にかかる区画整理等の計画について



反対」が17.2%、以上が主なものであった。

自民党支持層では「だれかが我慢しなければならない」という、公共事業計画に理解を示す人が1/3を越えているのが目をひく。しかし、「とにかく反対」「環境が乱されるから反対」と明確に個人の権利や利益を主張する人が1/4あることは注目してよい。「公害対策、補償」を条件にあげて賛成する人も、条件が満たされなければ反対に転ずるから、反対者はさらに増加する可能性はあるといえよう。

社会党支持者層の特徴は自己の権利・利益主張が極めて強く、5割に達している。条件つき賛成は1/4とかなり低い。また、公共事業計画に理解を示す人も2割しかない。

民社党支持者層では条件つき賛成者が6割を占めている点が目立っている。

無党派層は、どちらかといえば民社党支持者に近いパターンを示しているが、公共事業計画に理解をもつ人は3割を占め、自民党支持者に次いで比率が高い。

③ Q6. 市の重要問題決定の方法

ここでは市に関する重要政策、従って市民に大きな影響を与える政策を決定する方法について、市民の態度をきいてみた。つまり、市民の参加意識もしくは直接民主主義志向の程度を測

定しようとしたわけである。

全体としては「市民の意見を参考にして市が決める」が45.5%と半数近く、「市は市民の判断に従う」が28.3%で、市民の意見を何らかの形で聞くべきだという見解が多数であった。これに対して市が「議員にはかって決める」は20.6%にすぎなかった。

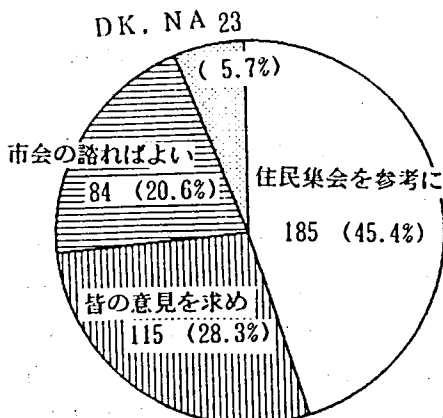
自民党支持層でまず目につくのは、直接民主主義志向、つまり「市民の判断」によるが2割を越えていることである。それに「市民の意見」を求め「それを参考にして決める」の4割を加えると2/3近くになる。つまり、まずはじめに市民の意見をきくべきとする人が自民党支持層にそれだけいるということである。市民の意見をきく必要はなく「市が議会にはかって決めればよい」という代表民主主義制度を信頼するのは1/3に過ぎないのである。

次に、社会党支持層をみると、直接民主主義志向や参加意識はともにもっと強くなる。市と議会に委せるというのは1割強に過ぎないのである。民社党支持層も社会党支持層とまったく同じパターンを示している。

無党派層もやはり社会党支持層と変わらないことがわかる。

④ Q 7. 市庁舎の開放問題

問 6 大きな問題の判断にあたっては



この設問の選択肢は、市庁舎の会議室などを市長が市民に開放したことを前提にして、市庁舎を市民の共有物とみるか、つまり「公共」を「市民のもの」としてみるか、あるいは「オカミ」ないし「権力」のものとして受けとめているか、をみようとしたものである。

これに対して、全体の回答では、「公有財産であり、市民が自由に使えるように」が57.5%で過半数をこえた。「公の財産だから、市民の使用を制限するのはやむを得ない」とするのは35.1%で1/3で「DK, NA」は7.4%あった。

自民党支持層では「市民のもの」とみるのが4割以上あり、「オカミ」のものとするは1/2を越えているがその差は僅かである。

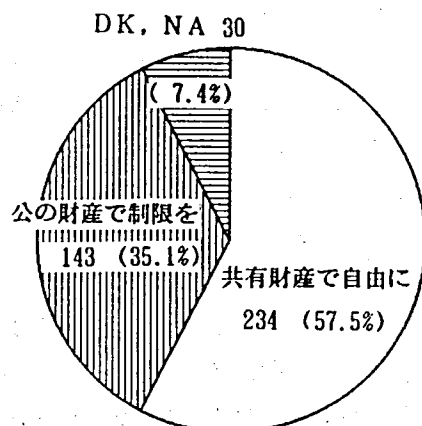
社会党支持層では7割以上が「市民のもの」とみており、「公共」が市民の側に強く引きよせられている。「オカミ」のものとして受けとめているのは2割に満たない。

民社党支持層は自民、社会両党支持層の間にあるが、自民党支持層に近い。それに対し無党派層は社会党支持層に近くなっていることがわかる。

⑤ Q 8. 米軍住宅建設問題

米軍住宅建設をめぐる市民の態度については、

問 7 市役所の会議室の使用は



「環境」または「線」の保存の問題として扱うこともできるし、直接その賛否をきくこともできるが、ここでは自治意識の強弱という視点からとりあげてみた。

そこで「米軍住宅の建設をめぐる、市長の方針と国の方針が対立していますが」それについてのとるべき態度を聞くことにした。

その結果は「市の方針に従うべきだ」が41.5%で、「国の方針に従うべきだ」が39.3%と、同数に近く意見が割れてしまった。

まず目立つのは「DK、NA」が全体で2割と、Q7と比べてかなり多いことである。この問題については「わからない」もしくは態度を保留する人がかなりいることがわかる。

自民党支持層では約6割が「国の方針に従うべき」としているのに対し、「市長の方針に従うべき」が3割近くあることに注目したい。

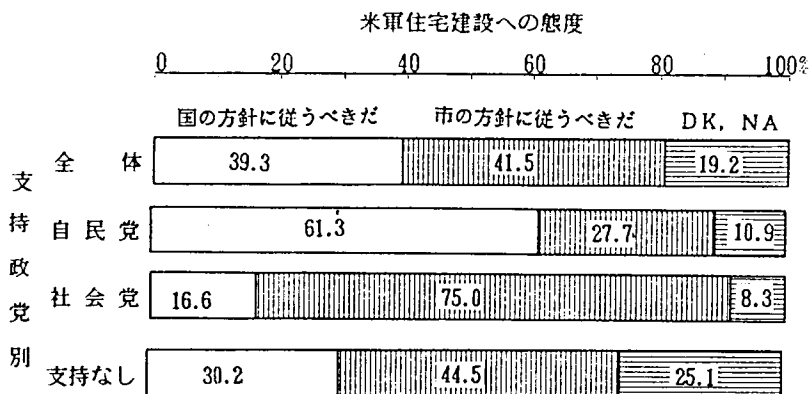
「DK、NA」は1割に過ぎないのである。

社会党支持層ではその逆で、3/4は「市長の方針」を支持しており、それだけ自治意識が強いとみてよい。

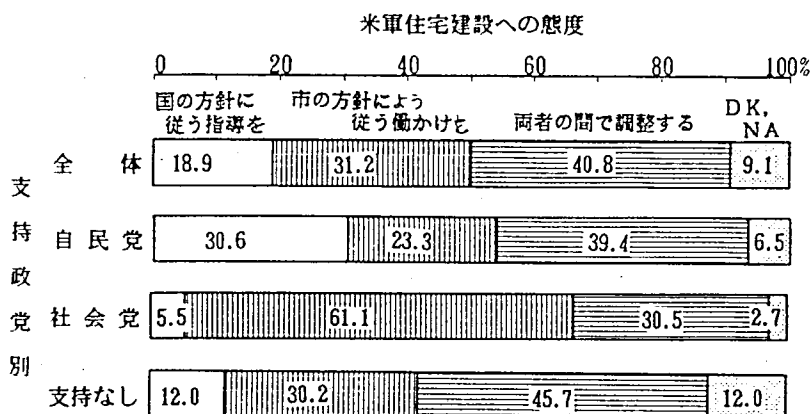
民社党支持層は自民党支持層に近いパターンだが、「DK、NA」が3割あることが特徴である。

無党派層は自民党支持層と社会党支持層の間であるが、社会党支持層に近く、かなり自治意識が強いといえる。しかしその1/4は「DK、NA」で平均より高い。

問8 米軍住宅建設にあたっての態度は



問9 国と市の対立で県のとるべき態度は



⑥ Q9. 米軍住宅建設をめぐる県の役割

この問題について、市民は県にどのような役割を期待しているのだろうか。設問は、国と市の方針が対立した場合、県が基礎自治体の自治能力を尊重・強化する機能を持つべきなのか、あるいは政府に代わって基礎自治体を指導する機能をもつべきか、をきいたわけである。

まず特徴的な点は、全体でみると「両者の間にはいって調整」すべきとするのが4割(41.5%)を占めて最も多いことである。それは、政府と市および市民の間で厳しい対立が続くこの問題について、「調整」を期待するというのは、両者が妥協できるなんらかの提案を県に求めているとあってよい。

次が「市の方針に従うよう国に強く働きかける」が31.2%であり、「市が国の方針に従うよう指導する」は18.9%にすぎなかった。

自民党支持層でも「国の方針に従うよう指導」するべきは3割に過ぎず、「市の方針に従うよう国に働きかけるべき」の1/4との差はあまりない。しかも4割は両者の「調整」を期待しているのである。つまり、政府に代わって市を指導する機能を県に期待しているのは1/3に満たないということである。

社会党支持層は、基礎自治体の自治能力の強

化を県に期待するものが6割とかなり高い。政府に代わって市を指導すべきというのは1割にも満たないのである。

民社党支持層の態度はほぼ三分されていて、市を指導すべきというのは自民党支持層と同じ3割しかない。

無党派層では「調整」を期待するのが5割近くあるが、態度を明らかにしたものでは社会党支持層に近いことがわかる。

⑦ Q10. 日米安保についての態度

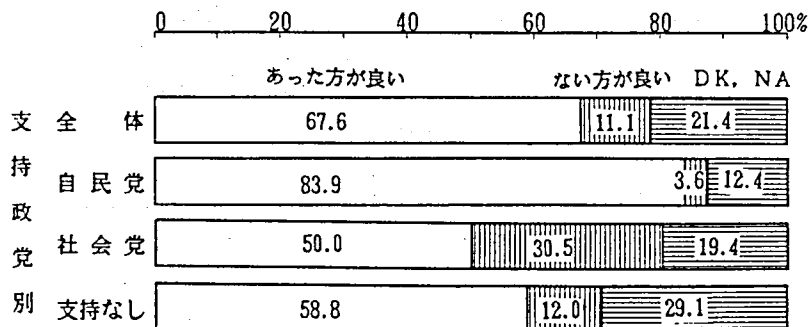
日米安保条約についての質問をしたのがQ10である。全体として「あった方がよい」67.6%、「ない方がよい」11.1%では是認であり、残りの21.4%が「DK. NA」であった。

自民党支持層の8割強は「安保」を支持していて、反対は4%に過ぎない。

社会党支持層でも5割は支持していて、反対は3割である。しかし「DK. NA」が2割と自民党支持層よりも多いことは、それだけ「迷い」があるということであろうか。

民社党支持層は、ほぼ自民党支持層と同じパターンを示しているが、反対の方がやや増えている。無党派層はどうであろうか。その6割が「安保」を支持しているが「DK. NA」は3割とかなり高く、反対も1割以上になってい

問10 日米安保条約については

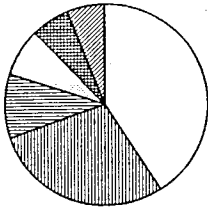


る。

⑧ Q11. 米軍住宅建設問題に関する情報媒体

この問題について、市民はさまざまな媒体を通じて情報を得ていたと思われるが、ここでは重要視した媒体をきいてみた。

問 11 池子問題の情報源は



□	新聞・テレビで	167	(41.0%)
▨	ピラやパンフ	117	(28.7%)
▩	その他	42	(10.3%)
□	近所知り合いの人	32	(7.9%)
▨	集会で聞いた話	25	(6.1%)
▩	議員、地元有力者	24	(5.9%)

全体では「新聞・テレビ」が41.0%、「ピラやパンフ」が28.7%であり、この両者で7割を占めている。中でも「ピラやパンフ」をあげた人が1/4以上であり、いかに多くのものがだされ、また読まれたかが想像される。他の項目は「知人」7.9%、「集会」6.1%、「議員など有力者の話」5.9%と少数であった。

自民党支持層では新聞・テレビをあげるものが4割以上と最も多いが、ピラ・パンフも1/4以上ある。また、議員・地元有力者が1割あることも注目される点である。

社会党支持層ではその逆で、5割以上がピラ・パンフをあげていて、新聞・テレビは2割強に過ぎないことが注目される。それは社会党がピラ・パンフの作成・配布に関わったことを示すのであろうか。

民社党支持層は自民党支持層とほぼ同じパターンであるが、集会をあげるものが1割ある。無党派層も自民党支持層に近いパターンであるが、近所・知り合いをあげるものが1割あることが特徴である。

(Q12「団体活動への参加」は実数が少ない

ので省略した)

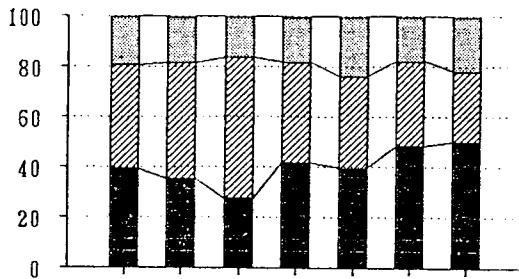
Ⅱ 市民の政治意識

1. 米軍住宅建設の意見対立状況

ここでは、米軍住宅建設をめぐる国と市長の方針の対立している問題について「国の方針」が「市の方針」のどちらに従うべきかの質問に対して (Q 8)、市民の社会的属性との関連から詳細にみることにする。

「米軍住宅の建設をめぐる、市長の方針と国の方針が対立している」問題について、「国の方針に従う」べきと答えた人を年代別にみると、次のようになる。30代でやや少ないものの、全世代を通じて14%から19%になっている。一方「市長の方針に従うべき」という人では、30代の27%を頂点に20代の20%が続き、あとは年

年齢別「米軍住宅建設の態度」



	全	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
	体	代	代	代	代	代	代上

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70上
■	国の方針に	39.3	35.2	27.5	41.7	39.5	48.4
▨	市の方針に	41.5	46.5	56.3	40.3	36.8	33.9
▩	DK, NA	19.2	18.3	16.3	18.1	23.7	17.7

代が高くなるに従って低下の傾向を示している。

次にこれを主に年代を軸にみると、20代、30代では「市長の方針に従うべき」へ強く傾斜している（46～56％）が、40代と50代で両者は拮抗し、あとは年代が高くなるにつれて「国の方針に従うべき」方へ傾斜（48～50％）している。これで見ると、米軍住宅建設に反対している年代の主力は、30代を中心に20代、40代であることがわかるが、50代以上でも約3割から4割近くいることがわかる。

学歴別にみたのが次の表であるが、短大以上の高学歴層で「市長の方針に従うべき」が半数を越えていることが際立っている。低学歴層はその逆で、中学歴ではやや「国の方針に従うべき」方に傾いている。

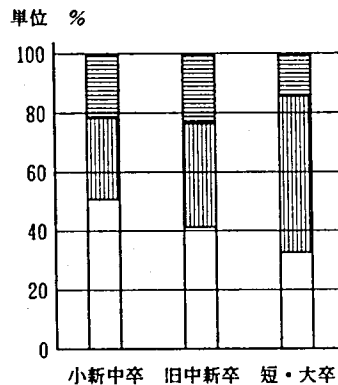
職業別ではどうであろうか。まず目につくのは自営業と経営・管理職（56～66％）次いで学生・無職（44％）では「国の方針に従うべき」がかなり高く、専門・技術職（55％）ついで主

婦（46％）では逆に「市長の方針に従うべき」が高くなっていることである。いわゆる賃金労働者ともくされる人たちでは販売サービス従事者がやや「市長の方針に従うべき」方に傾いているのに対し、労務職は逆であり、事務職ではほぼ拮抗している。

所得で見ると、全体としては年収50万～1000万未満が最も多く約4割を占め、ついで250万～500万未満でこの2つを頂点にしてあとは高・低に分布している。500万～1500万未満の層では「市長の方針に従うべき」方に傾いている（54～46％）が、それ以上および以下の所得層では逆に国の方針に従うべき」方になっていることがわかる。

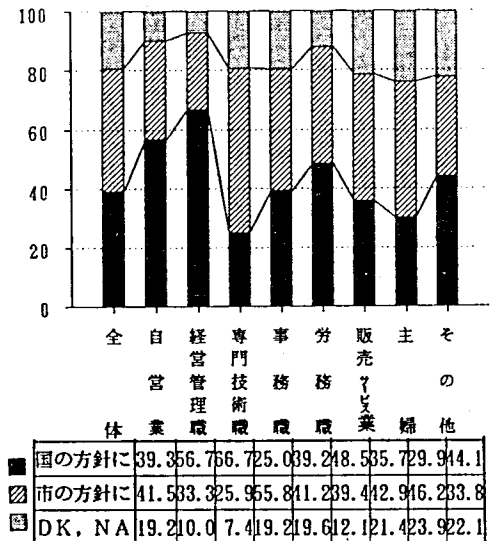
しかし、全体をみると前述のとおり賛成・反対の割合はほぼ同じであって、今後の問題としては、態度を保留したり判断に迷っている「DK、NA」の人のびとが2割いることで、この人びとをどちらの側が吸引するか、ということになる。

米軍住宅建設についてとるべき態度は
学歴別比較

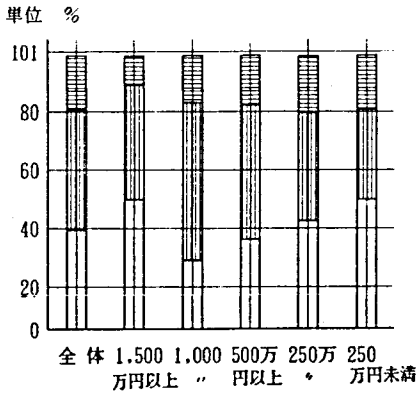


	小新中卒	旧中新卒	短・大卒
□ 国の方針に従う	50.8	41.4	32.7
▨ 市の方針に従う	27.9	35.4	53.3
▤ DK, NA	21.3	23.2	13.9

職業別「米軍住宅建設の態度」

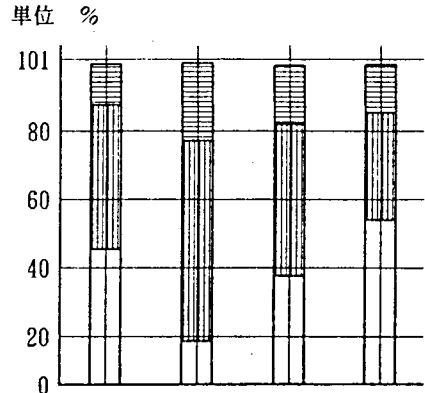


米軍住宅建設についてとるべき態度は
所得別比較



	全体	1,500万円以上	1,000万円以上	500万円以上	250万円以上	250万円未満
□ 国の方針に	39.3	50.0	29.2	36.3	42.7	50.0
▨ 市の方針に	41.5	40.0	54.2	46.3	37.3	31.3
≡ DK, NA	19.2	10.0	16.7	17.5	20.0	18.8

「米軍住宅建設についてとるべき態度は」と
「家にかかる区画整理等の計画に」とのクロス



	とにか反対	環境乱れ反対	公害対策補償で	誰か我慢を
□ 国の方針に	45.5	18.6	37.8	54.2
▨ 市の方針に	42.4	58.6	44.6	31.7
≡ DK, NA	12.1	22.8	17.3	14.1

2. 質問間の関係でみる市民意識

次に質問間の相関関係のみてみよう。まずはじめに「米軍住宅建設をめぐる国と市長の方針の対立」= Q 8 (以下 Q 8 と略称する) と、「あなたのところにかかる区画整理」などの公共事業計画に対する態度= Q 5 との相関をとりあげる。公共事業計画に強く「反対」する人では「国の方針」と「市長の方針」にはほぼ二分されているが、「生活環境が乱される」からと「反対」する人では強く「市長の方針に従うべき」に傾き(約6割)、「公害対策・補償」といった条件づきで「賛成」する人ではやや「国の方針に従うべき」に傾いている。「がまん」すべきという人も同様であるが、「国の方針」への傾き方は54%と強い。

次は Q 8 と、「返子市全体にとって非常に大きな問題を決定する」場合の市のとるべき態度= Q 6 との相関である。Q 6 で「大きな問題に

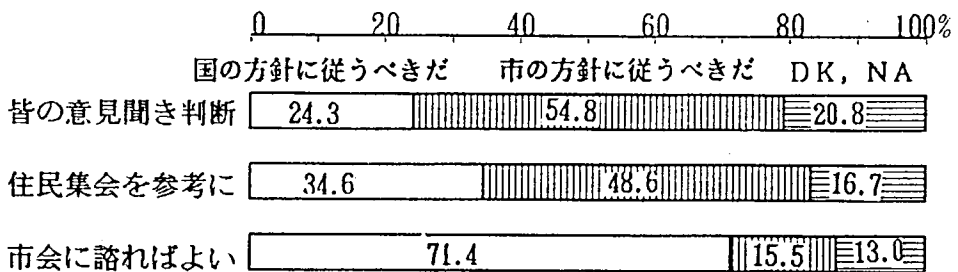
についての決定は」「市長の判断」で決定すべきという人、および市が決定するにしてもまず「市民の意見を聞き、それを参考に」すべきという人では、Q 8 の米軍住宅建設にあたっては「市長の方針に従うべき」の方が高い(54~48%)。つまり市民の意見を重視すべきという態度=参加・自治につながる直接民主主義的態度=と米軍住宅建設反対の態度とは明らかに相関がある、ということである。これと対照的なのは、Q 6 で市民の意見を聞く必要はなく「市が議会にはかって決めればよい」という代表民主主義の強い支持者では、「国の方針に従うべき」の方が7割と極めて高い、ということである。

次に Q 8 と市庁舎開放に関する態度= Q 7 との相関をみよう。Q 7 で市庁舎は市民の「共有財産」だから「できるだけ自由に使」いたいとする態度と、Q 8 の米軍住宅建設にあたっては

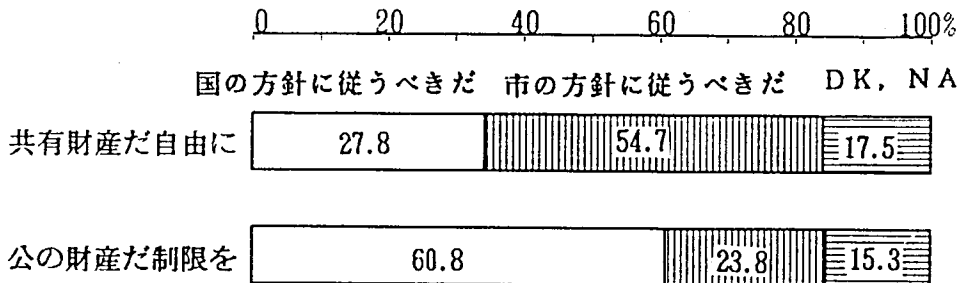
「市長の方針に従うべき」との間、およびQ 7で「公の財産」だから「使用を制限」すべきとする態度と、Q 8で「国の方針に従うべき」との間には相関関係がある。これは「国の方針」「市長の方針」を軸に読んでも同じで、「国の方針に従うべき」という人では、「公の財産」だからという認識を「オカミの財産」意識と読みかえれば、それがより強くあらわれている、とってよいだろう。

最後に、Q 8の米軍住宅建設についての考え方と、日米安保条約(=Q10)の支持・不支持との相関をみることにする。既に見たように日米安保条約を是認する人は7割近くあり、否認する人は1割に過ぎない。しかし是認する人でも3分の1以上は米軍住宅建設については「市長の方針に従うべき」を支持しているのである。逆に日米安保条約を否認する人で「国の方針に従うべき」を支持するのは16%に過ぎないので

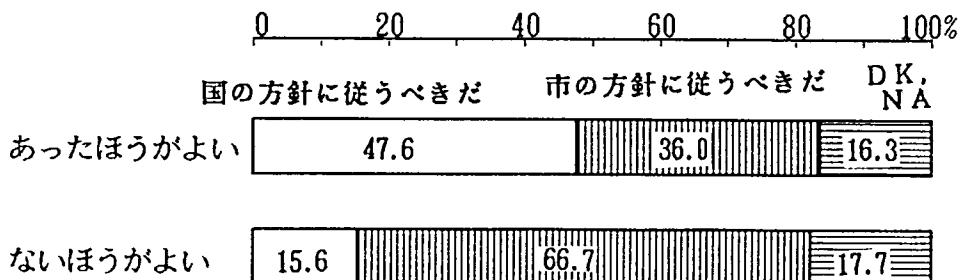
「米軍住宅建設についてとるべき態度」と
「大きな問題についての判断は」とのクロス



「米軍住宅建設についてとるべき態度」と
「市役所の会議室の使用は」とのクロス



「米軍住宅建設についてとるべき態度」と
「日米安保条約は」とのクロス



ある。一方、米軍住宅建設で「国の方針」を支持する人で日米安保条約を是認するのは8割以上あり、否認するのは5%に満たない。同じく「市長の方針」を支持する人で日米安保を否認するのは6割近く、是認するのは2割近い。

このようにみると、日米安保否認と「市長の方針」との間には明らかに相関があるが、是認と「国の方針」の間の相関は弱いということに

なろう。また、日米安保を是認する人の中には既成事実の積重ねや、いわゆる「戸じまり論」を漠然と肯定する人が多いのではないかということ、したがって基地問題や米軍住宅建設、あるいは核兵器の搬入といった具体的問題に直面する場合には、態度を変える可能性があるということなどを否定できないのではなからうか。

時のうごき

逗子市はいま、地方自治にとって「大きな実験」ともいべき事態に直面している。池子弾薬庫跡地に米軍住宅を建設することに反対する市民が市議会の解散を求め、住宅建設賛成派の市民が市長の解職を求めそれぞれ運動を展開し、2つのリコールが16日差で同時進行するという状況である。

この2つのリコールは、別表のような日程で進められており、地方自治法の規定にもとづき

執行される。両者ともに有権者の3分の1以上の署名をすでに集めたと発表して、現在署名の審査に入っている。これから、署名簿の縦覧以降の日程になり、異議申立てがなければ、2月下旬～3月初旬に議会解散のリコール投票が行われ、3月中旬～下旬に市長解散リコール投票が行われることになる。いずれにしろ、4万3000人の有権者の一人ひとりの判断により決められることであり、きわめて注目される。

<逗子ダブルリコールの手続きと日程>

市議会解散請求		市長解職請求
85年11月2日	請求代表者証明書交付	11月18日
12月2日	署名集め(1カ月以内)	12月18日
12月7日	署名簿提出(5日以内)	12月23日
12月8日～27日	署名の審査(20日以内)	12月24日～1月12日
12月28日～1月3日	署名簿縦覧(7日間)	1月13日～19日
86年1月4日～17日	異議申立審査(14日間)	1月20日～2月2日
1月4日	有効署名総数の告示 (有権者の3分の1で成立)	1月20日
1月9日	本請求(5日以内)	1月25日
3月10日以前	リコール投票 本請求から60日以内 過半数の賛成で成立	3月26日以前
40日以内	選挙(リコール投票から)	50日以内

注＝日程は各手続きの最長期日で進んだ場合、署名に対する異議申立てがあれば、さらに日程は遅れる

逗子市民意識調査結果発表 単純集計結果表

Q1. あなたは、ここに住んで何年になりますか。

1. 3年未満	31人	8.4%
2. 3～5年未満	24人	5.9%
3. 5～10年未満	58人	14.3%
4. 10～20年未満	107人	26.3%
5. 20年以上	184人	45.2%
6. DK, NA		

Q2. あなたは、今住んでいる所を移りたいと思いますか。それとも永住したいと思いますか。

1. 移りたい	41人	10.1%
2. できれば移りたい	41人	10.1%
3. できれば移りたくない	57人	14.0%
4. 永住したい	253人	62.2%
5. DK, NA	15人	3.7%

Q3. あなたは、今住んでいる地域の生活環境をどう思っていますか。

3-1. 交通、公害、災害などの生活の安全さはいかがですか。

1. 安心している	180人	44.2%
2. まあ安心している	150人	36.9%
3. やや不安である	56人	13.8%
4. 不安である	21人	5.2%
5. DK, NA	9人	2.2%

3-2. 広場、公園、緑など生活の快適さはいかがですか。

1. 快適である	199人	48.9%
2. やや快適である	150人	41.0%
3. やや不快である	22人	5.4%
4. 不快である	10人	2.5%
5. DK, NA	9人	2.2%

3-3. 通勤、通学、買物などの生活の便利さはいかがですか。

1. 便利である	158人	38.8%
2. まあ便利である	127人	31.2%
3. やや不便である	84人	20.6%
4. 不便である	37人	9.1%
5. DK, NA	1人	0.2%

3-4. 安全さ、快適さ、便利さなどを総合すると、いま住んでいる地域に満足していますか。

1. 満足している	204人	50.1%
2. やや満足している	164人	40.3%
3. やや不満である	35人	8.6%
4. 不満である	3人	0.7%
5. DK, NA	1人	0.2%

Q4. あなたは、市の仕事に注文や不満があるときに、あなたの意見や要望を市政に反映させる方法として次のうちの何が一番よいと思われますか。次の中から1つだけ選んでください。

1. 市役所に陳情、請願する	71人	17.4%
2. 議員や支持政党を通じて働きかける	94人	23.1%
3. 各種団体を通じて働きかける	22人	5.4%
4. 自治会、町内会を通じて働きかける	109人	26.8%
5. 地元の有力者に話す	17人	4.2%
6. 市民運動を起こす	8人	2.0%
7. 市長に直接手紙を出す	17人	4.2%
8. その他(具体的に)	12人	2.9%
9. DK, NA	57人	14.0%

Q5. あなたのところにかかる区画整理、道路計画またはごみ処理場の建設が発表されたとき、あなたは次のどの考え方をとりますか。

1. 自分のところにかかるのはとにかく反対だ	33人	8.1%
2. 生活環境が乱されるから反対だ	70人	17.2%
3. 公害対策や補償が十分であればよい	156人	38.6%
4. 市が全体のことを考えてやるのだから、だれかが我慢しなければならぬ	120人	29.5%
5. DK, NA	28人	6.9%

Q6. 逗子市全体にとって非常に大きな問題を決定する際、市はどのようなやり方をすべきだと思いますか。次の中から1つだけあげてください。

1. 直接市民の意見を求め、市は市民の判断に従う	115人	28.3%
2. 住民集会などで市民の意見を聞き、それを参考にして市が決める	185人	45.5%
3. 市が議会にはかって決めればよい	84人	20.6%
4. DK, NA	23人	5.7%

Q7. 市長は市庁舎の会議室などを市民が自由に使えるようにしましたが、これについて次のような意見があります。あなたのお考えに近いのはどれでしょうか。

1. 公共施設は共有財産であり、できるだけ市民が自由に使えるようにすべきだ	234人	57.5%
2. 公共施設は公の財産だから、市民の使用を制限するのはやむをえない	143人	35.1%
3. DK, NA	30人	7.4%

Q8. いま逗子市では、米軍住宅の建設をめぐる、市長の方針と国の方針が対立しています。こうした問題について次のような意見がありますが、あなたのお考えに近いものはどちらでしょうか。

1. 市は国の一部だから国の方針に従うべきだ	160人	39.3%
2. 地元の問題については、市長の方針に従うべきだ	169人	41.5%
3. DK, NA	78人	19.2%

Q9. 国と市の方針が対立した場合、県はどうすべきだと思いますか。次の中から一つあげてください。

1. 市が国の方針に従うよう指導する	77人	18.9%
2. 市の方針に従うよう国に強く働きかける	127人	31.2%
3. 両者の間に入って調整する	166人	40.8%
4. DK, NA	37人	9.1%

Q10. 日米安全保障条約はあった方がよいという意見と、ない方がよいという意見があります。あなたは、どちらの意見に賛成ですか。

1. あった方がよい	275人	67.6%
2. ない方がよい	45人	11.1%
3. DK, NA	87人	21.4%

Q11. 池子問題を考えるにあたり、あなたが主に判断の材料とした情報は次の中のどれでしょうか。1つだけあげてください。

1. 新聞、テレビなど	167人	41.0%
2. ビラやパンフ	117人	28.7%
3. 集会で聞いた話	25人	6.1%
4. 近所や知り合いの人	32人	7.9%
5. 議員など地元の有力者の話	24人	5.9%
6. その他(具体的に)	42人	10.3%

Q12. あなたは、「明るい逗子をつくる会」「自然と子供を守る会」「クリーン逗子友の会」「緑と子供を守る会」などの団体の活動に参加したことがありますか。

1. ある	35人	8.6%
2. ない	372人	91.4%
3. DK, NA		

Q13. 選挙のことは別として、日頃あなたが支持する政党は何党ですか。

1. 自民党	137人	33.7%
2. 社会党	36人	8.8%
3. 公明党	9人	2.2%
4. 民社党	20人	4.9%
5. 共産党	5人	1.2%
6. 社民連		
7. 新自夕	7人	1.7%
8. その他()	1人	0.2%
9. 支持政党なし	175人	43.5%
10. DK, NA	17人	4.2%

調査対象者の社会的属性

最後にあなたご自身のことで少しお伺いします。

F1. 性別

1. 男	184人	45.2%
2. 女	223人	54.8%

F2. 年代 お生まれはいつですか。

2. 20代	71人	17.4%
3. 30代	80人	19.7%
4. 40代	72人	17.7%
5. 50代	76人	18.7%
6. 60代	62人	15.2%
7. 70歳以上	46人	11.3%

F3. 学歴最後にお出になった学校はどちらですか。

1. 小学、旧高小、新制中	61人	15.0%
2. 旧制中、新制高	181人	44.5%
3. 旧高专、短大、大学	165人	40.5%

F4. 職業 どのようなお仕事をなさっていますか。

1. 自営業(家族従事も含む)	30人	7.4%
2. 経営・管理職	27人	6.6%
3. 専門技術職	52人	12.8%
4. 事務職	51人	12.5%
5. 労務職・技能生産工	33人	8.1%
6. 販売サービス従事	28人	6.9%
7. 農林漁業	1人	0.2%
8. 主婦	117人	28.7%
9. その他、学生、無職	68人	16.7%

F5. 通勤・通学圏 どこまで通っていますか。

1. 市内	38人	9.3%
2. 京浜(東京区部、川崎、横浜)	111人	27.3%
3. 県内(川崎・横浜を除く)	55人	13.5%
4. その他()	11人	2.7%
5. 通勤・通学していない	192人	47.2%

F6. 居住形態

1. 持家(一戸建)	295人	72.5%
2. 持家(マンション・団地)	27人	6.6%
3. 借家(一戸建)	40人	9.8%
4. 借家(賃貸マンション・団地)	13人	3.2%
5. 民間アパート・借間・下宿	25人	6.1%
6. 社宅・寮・公務員住宅	6人	1.5%
7. その他(具体的に)	1人	0.2%

F7. 所得 お宅の収入は年間でおよそどのくらいでしょうか。

1. 1,500万円以上	10人	2.5%
2. 1,000万~1,500万円未満	48人	11.8%
3. 500万~1,000万円未満	160人	39.3%
4. 250万~500万円未満	110人	27.0%
5. 250万円未満	48人	11.8%
6. 収入なし	1人	0.2%
回答拒否	30人	7.4%

ご協力ありがとうございました。

85年鎌倉市長選挙の 結果をどう見るか

鎌倉市会議員 小泉 親 昂

はじめに

1985年10月20日告示、27日投票で行われた鎌倉市長選挙は、大方の予想を裏切って、「行革候補」の中西功（なかにしいさお）氏が、社会・自民・新自ク・民社推薦、公明支持の現職小島寅雄氏、共産推薦の大和久泰太郎氏を破り、初当選した。

この選挙が、行革（退職金）を争点に関わられたものであり、この結果をどう見るのか、国や自治省の指導で地方行革が押し付けられようとしている現在、大変大きな問題を含んでいると思われる。この問題について私の個人的分析として、85年11月19日に行われた自治研センターの地域政治構造研究会で報告をしたが、本稿はその概要である。

鎌倉市長選の結果は別表のとおりである。

鎌倉における市長選挙をふりかえてみると、1970（昭45）年8月に当時4選をめざした山本正一市長に対し、革新市民連合（社・共・市民団体）の正木千冬氏が約8千票の差で勝利し革新市政を初めて実現させた。そして正木革新市政は2期続いたが、3期目を迎えての78年の選挙では後継問題に失敗したこともあり、正木氏

が保守系無所属の渡辺隆氏に4千票差で敗れた。この渡辺市長は1期目の任期半ばを過ぎた81年9月急死し、それに伴う市長選挙が81年11月に行われ、小島寅雄氏が自・社・公・民・新自クの5党推薦で立候補し、共産党推薦の候補を大差で破って市長の座についていた。

これらの市長選をみると、保革の争いであった70年から78年までの選挙ではほぼ60%台の高い投票率であったが、前回と今回は、別表のとおり一転して低調である。これらのうごきと市民意識の変化をみてみたい。

1. 市長選告示に至るまでの経過

今回の市長選挙が告示に至るまでの経過はおおむね次のようなものであった。

① 前回の81年に行われた市長選は、渡辺隆市長が任期途中で死亡したことによる選挙であった。かつて78年市長選にあたって正木市長が自らの後継者として出馬要請をしたことのある小島寅雄氏（当時の教育長。この時は氏に固辞された。）を自民、民社、新自クが渡辺市長の後継者として推薦、社会党も同時に推薦、公明も支持するというかたちで、五党の小島寅雄氏対共産系の宇都宮襄治氏の闘いとなり、約2万票

1985年10月27日執行. 鎌倉市長選挙

	得票数
中西 功(保守系無所属)	27,231
小島寅雄(自、ク、民、社推薦公支持)	21,499
大和久 泰太郎(共推薦)	13,747

投票率 48.76% (投票総数 62,862人
／有権者数 128,931人)

内訳 男 46.69% 29,810/62,282
女 50.68% 33,782/66,652

参考 前回投票率 ('81.11.1執行)
42.95% 52,947/123,282
内訳 男 40.91% 24,316/59,441
女 44.85% 28,631/63,841

の大差で小島氏が当選した。

② 今回の選挙にあたり小島市長は、当然二期目も立候補するものと考えられており、社会党は7月28日の総支部大会で「特段の政治情勢の変化のない限り小島市政の前途発展をはかる」との決定を行った。

自民、新自、民社、公明の各党も、小島市長の再選に異議をはさんでおらず、いつ出馬声明をするのが問題、とされていた。

共産も小島市長の再出馬必至との読みから、独自候補の決定をのびのびにさせ、情勢を見ていた。

③ 市民の各グループのなかでは、市長選についての様々な意見はあったとしても、7月上旬までは大きな動きはなかった。

7月中旬に「行革を推進する市民の会」が副代表である中西功氏を市長候補にという一部報

道(サンケイのみ)があった。

④ 8月上旬にいたり、小島市長へ再出馬声明の時期をめぐり、政党、市長側近(助役)の間で折衝が行われていた。

ところが8月17日にいたり、小島市長は、確認団体である「市民の市政の会」の会長に突然不出馬の意向を伝えた。

このことが新聞にスクープされ、各紙とも市長出馬断念の見出しで一斉に報道を行った。

(8月19日付)

⑤ これと時を同じくして、市民のグループは、中西派(行革グループ)、「市民が市長を選ぶ会」(広町の自然を守る運動や御成小学校の校舎を保存する運動などに参加をしている市民、並びに政党との間に一定の距離をとっている市民などで構成)、「緑を守り市政を改革する市民の会」(共産党系市民運動、労組で構成)などが、候補者についての話し合いを始めた。

⑥ 小島市長の与党の五党は、市長の真意を聞くとともに、翻意を促す行動を起こし、9月上旬には、小島氏も再出馬を決定、9月9日には記者発表を行った。

⑦ 行革グループは8月下旬、中西氏を候補者として正式決定、本人も出馬声明を行い「ニュー鎌倉市政の会」が発足した。

⑧ 9月議会を経て、小島市長の与党五党はそれぞれ政策協定を結ぶなど機関手続きを行い推薦、支持を決めた。

⑨ 「市民が市長を選ぶ会」は空中分解し、一部は「緑を守り市政を改革する市民の会」は、代表である大和久泰太郎氏を候補者とした。

この間、共産党は党として表に出ることを控えていたが、他の陣営からは大和久氏は共産党系の候補者と見られており、告示直前に推薦決定をした。

昭和60年10月27日

鎌倉市長選挙

鎌倉市

執行

選挙公報

選挙管理委員会

保守系無所属

中西いさお

48歳

退職金、緑、下水道…

山積する難問に

立ち向うには

若さと勇気がいります。

私と一緒に、 この鎌倉を建て直しましょう！

1. 行財政改革を強力に進めます。
• として日本一の退職金を大幅に引き下げます。
2. 都市計画税の税率見直しと固定資産(土地)評価額の適正化につとめます。
3. 古都鎌倉にふさわしい緑の保護と海浜の美化につとめます。
4. 下水道整備の促進とゴミ処理の効率化をすすめます。
5. 高齢者対策に積極的にとりくみます。
6. 大船駅東口の再開発整備を促進し商店街の活性化にとりくみます。

略歴

昭和12年鎌倉市立れ 藤沢小、鎌倉市立中
 津南高等を経て、昭和37年上野大学法学部卒業
 山一證券、日本エナリ、鎌倉信用銀行を経て、
 現在、鎌倉市三番町自動車修理工場社長
 鎌倉市商工業協同組合理事
 鎌倉市商工業協会 副支店長
 鎌倉市行革推進委員会 全副代表
 現住所 鎌倉市若葉3-7番/54

推せん人

梅 沢 一 太
 富 岡 周 吉 郎
 中 山 左 千 夫
 齊 藤 英 二
 宮 地 順 三
 小 野 田 三 豊

無所属

小島とらお

◇私の心情◇

鎌倉は、緑の山と青い海に囲まれた歴史のある町です。この自然と歴史的遺産を守りながら新しい住みよい町づくりを進めていくのが私たちの大きな使命です。
 昭和五十六年に市長に就任した私は、今日までの四年間、いつもこのことを念頭に置きながら市政を進めてまいりました。今後は、第二次総合計画に示された考え方を軸にして、市民生活の中に歴史が生きる公園的な都市の建設、活力ある町づくりをめざし、市民に親しまれる市政の実現に努めていきたいと考えています。

私の政治理念

- ◇市民自治の確立
- ◇歴史が生きる公園的都市の実現
- ◇心のふれあう豊かな町づくり
- ◇清潔・公正な市政

さらに前進させます。
 歴史的遺産を守ります。
 鎌倉の緑を守ります。
 行政改革を推進します。
 心のかよった福祉を前進させます。
 学校教育の充実をはかります。
 医療対策を充実します。
 鎌倉の文化を振興します。
 中小企業対策を推進します。
 下水道事業を推進します。

〔略歴〕

藤越小・第二小校長、市立図書館長、鎌倉市教育長(四期)等歴任、現市長(一期)

(推薦しま) 鎌倉市民の市政の会
 市民民主党
 新自由クラブ
 神奈川県同業
 保守系議員団
 社 会 党
 公 明 党

投票日 10月27日

2. 現職市長が破れた理由

今回の選挙で現職の小島氏が敗れた理由としていくつか指摘できる。

① まず小島氏が選挙2ヶ月前に不出馬声明をしたことがあげられる。

8月17日に小島氏は、自分の確認団体に対して、高齢であることなどを理由に不出馬の声明をした。

小島氏は以前から、共産党を除くすべての政党が支持することを再出馬の条件にしていた。ところが、自民党の現職県議をを市長候補に押そうとするグループが保守層の中にあった。その理由としては、小島氏が社会党に近い、行革について積極性がない、決断力がないことなどがあげられていた。これらグループが、行革派と結び付いて野党化したことと、自民党県議の行動の中にも、自分でもよいという雰囲気があったことなどから、いや気がさしてこの不出馬声明となったといわれている。

本来、小島氏には、やむを得ず市長になったという意識があり、様々な人に、やめたいと個人的にもらしていた。

しかし、一度は不出馬声明したものが、再度立候補の声明を出したことにより、政党のエゴによって再出馬をさせられたという印象を市民に与えた。

② 小島市政の優柔不断さに対する市民の不満があったこと。たとえば

ア。「退職金、給与が高い」と宣伝されている中で、実は小島市政の手で2度目の引き下げを行ったにもかかわらず、経過措置中であることから退職金が5000万円を越す者が出ており、

これに対して、市長は具体的な手を打たなかったような印象があった。

イ。緑の問題で市長がはっきりとした方針を出さないという印象を市民に与えたこと。

鎌倉は古都であり、市民の緑に対する関心は大変強い。特に現在、市街化区域内の残された緑をどう残すのか、ということが大問題となっており、住民運動も非常に活発である。

運動をしている住民の側から見れば、市長がはっきりとその姿勢を明らかにしてほしいという気持ちがある。小島氏としては十分その気があったとしても、緑を残すための手法が非常に困難であるということが前面に出され、市民からすると本当にやる気があるのか、という声が強かった。

ウ。市内で最も強い要望である市立病院建設について、また、文化ホール建設について、審議会、協議会まかせで、市長としての決断が示めされなかったことも、市民からすればやる気がないと受け取られた。

エ。総合計画の基本構想改訂のための市民討議の場で、市長は市民からの質問にまともに答えることをせず、答えたとしても抽象的な答弁しかせず、市民から強い不満があった。

③ 助役の意向を重視するような態度が市民の間からは、どちらが市長だ市長にはリーダーシップがあるのかという声として出ていた。

④ 以上のことから、「小島さんはいい人だが市長としては？」とか「これ以上市長をやらせるのはかわいそう」という声が強かった。

⑤ 特に鎌倉のような狭いところでは、市政が丸見えといってもよいのではないか。市民の要求は全市的なものとなると同時に、行政の取組みが遅れば市長はやる気がない、行政はけしからんといった声が、即広がってしまう。

さらに、行政としての困難性がある問題では、

鎌倉市、逗子市の衆議院選挙、参議院地方区、党派別得票数(率)の動き

	有権者数	投票者数	投票率	有効投票	社会党	得票率	公明党	得票率	民社党	得票率
衆議院選挙										
76.12 衆院										
鎌倉市	118,390	83,346	70.4	82,789	10,653	12.9	8,270	10.0	17,290	20.9
逗子市	40,976	30,325	74.0	30,112	3,563	11.8	3,022	10.0	5,832	19.4
2区計	1,177,661	820,665	69.7	813,830	113,615	14.0	130,298	16.0	135,688	16.7
79.10 衆院										
鎌倉市	122,446	64,547	52.7	64,083	10,357	16.2	6,893	10.8	12,362	19.3
逗子市	41,845	23,612	56.4	23,437	3,523	15.0	2,606	11.1	4,049	17.3
2区計	1,213,076	647,570	53.4	641,913	103,856	16.2	114,768	17.9	94,240	14.7
80.6 衆院										
鎌倉市	123,409	85,399	69.2	84,322	12,679	15.0	7,007	8.3	13,892	16.5
逗子市	42,149	30,725	72.9	30,368	4,079	13.4	2,511	8.3	4,240	14.0
2区計	1,226,037	849,294	69.3	838,687	127,275	15.2	116,213	13.9	107,532	12.8
83.12 衆院										
鎌倉市	128,225	78,398	61.1	78,009	11,534	14.8	7,634	9.8	13,294	17.0
逗子市	42,973	28,458	66.2	28,322	3,991	14.1	2,911	10.3	4,363	15.4
2区計	1,279,795	766,920	59.9	761,977	115,148	15.1	122,233	16.0	110,450	14.5
参院地方区										
77.7 参地										
鎌倉市	119,867	70,094	58.5	68,191	13,479	19.8	0	0.0	12,441	18.2
逗子市	41,257	26,879	65.2	26,185	4,997	19.1	0	0.0	4,581	17.5
2区計	1,186,031	708,800	59.8	686,815	144,362	21.0	0	0.0	131,443	19.1
80.6 参地										
鎌倉市	123,409	85,336	69.1	80,302	14,925	18.6	0	0.0	17,030	21.2
逗子市	42,149	30,715	72.9	29,557	5,799	19.6	0	0.0	6,185	20.9
2区計	1,226,037	849,095	69.3	810,734	160,830	19.8	0	0.0	162,173	20.0
83.7 参地										
鎌倉市	127,109	67,485	53.1	65,868	11,137	16.9	12,262	18.6	0	0.0
逗子市	42,646	23,780	55.8	23,198	3,833	16.5	4,699	20.3	0	0.0
2区計	1,269,446	665,749	52.4	649,427	111,996	17.2	172,248	26.5	0	0.0

市長や市職員が問題のむずかしさをいうと、やる気がない、やらないととられる傾向があった。

での公務員攻撃があり、他方には、自治体の構成員としての市民の権利意識の高まりがあると考えられる。

鎌倉市の場合、それが高額退職金問題として顕在化したといつてよいであろう。

① 退職金、給与が高いということについて

鎌倉市における退職金の問題は、すでに7年前の市長選において表れている。

78年当時の正木革新市政に対し、保守層を中心に市職員の退職金が高い、ということ争点に選挙選を闘い、保守系の渡辺隆氏が正木革新市政を倒したという例がある。

退職金については、渡辺、小島市政の中で二度にわたり引き下げが行われたが、現在でも高水準であり、それがマスコミ等により公表されることで市民の市職員に対する風当たりが強

3. 市長選挙に見る市民意識

今回の市長選での市民意識がどのようなものであったか、また投票行動への動機づけはどのようなものであったか、以下その特徴的なものを述べてみる。

(1) 行政(公務員)に対する不信感

最近の市民意識は、行政や公務員に厳しいものがある。特に身近な自治体である市の行政及び職員については、見る目が厳しい。

それは、一方に地方行革を勧めるという名目

共産党	得票率	自民党	得票率	新自	得票率	その他	得票率	
9,840	11.9	12,200	14.7	24,081	29.1	455	0.5	衆議院選挙
2,629	9.4	4,505	15.0	10,225	34.0	135	0.4	鎌倉市
107,999	13.3	117,698	14.5	203,647	25.0	4,915	0.6	逗子市計
								2区計
9,289	14.5	10,850	16.9	13,799	21.5	533	0.8	79.10 衆院
2,593	11.1	4,593	19.6	5,906	25.2	167	0.7	鎌倉市
104,246	16.2	105,125	16.4	113,977	17.8	5,701	0.9	逗子市計
								2区計
9,866	11.7	20,385	24.2	19,989	23.7	504	0.6	80.6 衆院
2,873	9.5	8,195	27.0	8,324	27.4	146	0.5	鎌倉市
110,879	13.2	212,085	25.3	159,183	19.0	5,520	0.7	逗子市計
								2区計
8,994	11.5	17,747	22.7	18,339	23.5	467	0.6	83.12 衆院
2,511	8.9	6,645	23.5	7,699	27.2	202	0.7	鎌倉市
94,876	12.5	165,994	21.8	146,238	19.2	7,038	0.9	逗子市計
								2区計
								参院地方区
8,596	12.6	0	0.0	0	0.0	33,675	49.4	77.7 参地
2,668	10.2	0	0.0	0	0.0	13,939	53.2	鎌倉市
104,403	15.2	0	0.0	0	0.0	306,787	44.7	逗子市計
								2区計
11,894	14.8	24,014	29.9	11,077	13.8	1,362	1.7	80.6 参地
3,671	12.4	8,996	30.4	4,387	14.8	519	1.8	鎌倉市
139,768	17.2	235,520	29.1	90,612	11.2	21,831	2.7	逗子市計
								2区計
7,914	12.0	14,610	22.2	17,847	27.1	2,098	3.2	83.7 参地
2,419	10.4	4,602	19.8	7,050	30.4	595	2.6	鎌倉市
88,182	13.6	136,220	21.0	119,743	18.4	21,038	3.2	逗子市計
								2区計

まっていた。

特にマスコミ等での報道は、市民の中に自らの退職金との比較をして高すぎるという意識をあらためて植え付けた。と同時に、市民間の日常会話の中での話題となり、市職員への市民の見方が変わってきた。

今回の市長選の中で、三候補者とも退職金の引き下げを公約したが、現職に対しては期待されず、行革＝退職金の引き下げを旗印に立候補し、若さと行動力に期待した市民は、中西氏への投票行動となった。

② 行政への期待感と不信感について

市役所の仕事は市民と直接接する場面が多い。特にカウンター式の事務室である市役所は、その勤務ぶりが直接市民の目にさらされており、また、市民個々の要求・相談や住民運動等との

対応などで市民との接触での態度がおしはかられている。

市民は、住民運動や、個々の要求・相談では市が力になってくれるという期待感をもって市役所にやってくる。

ところがその要求について、すべてを市が対応することはできない（法的なむずかしさ、財政的のむずかしさetc.）。市の職員としては当然のこととしてその困難性を説明するが、このような場合に、市民は、市はやってくれるものと思いつんでおり、それがむずかしいということは「出来ない、やる気がない、いったい市は誰の味方なのだ」ということになる。結果として市民の行政不信、ひいては現職の市長への批判となって出てきた。

(2) 相乗り批判と政党不信

今回の市長選の中で、マスコミ等でも政党主導か、市民選挙か、ということがいわれた。

81年の市長選挙でも相乗り批判はあった。これは特に意識的社会党支持層の中に多く、自民党と組むことに対する批判であった。

今回は、前回の批判に加えて特徴的なことは、保守層から相乗り批判が出たことである。小島市長が社会党に近いという言い方でなされた批判は、行革推進派の中で強く、サンケイ新聞の中で江藤淳がいみじくも述べているように、保守が本来の保守（国の政権等の言いなり）でないという危機感からでたものと思われる。

また、市民の中には、保守支持・革新支持を問わず、市政の中に政党はいらないという声が強い。

今回の市長選でも、小島市長が不出馬声明をしたのに、政党が自分達の都合で再出馬をさせた、という見方が多かった。

さらに市政に対して、公明・共産の二党を除き、党派的に対応しているというよりも、むしろ議員の個人的な動きの方が認められているという現実、そのことから市政の中で、党派色を出すことに対して反発があった。

議会内は、政党支部を中心に運営されており行政も議会の意向を重視する必要性から政党支部への対応を優先させることが多い。その点、市民から見ると、議会運営が政党間のかけ引きの場で、市民の声を反映しないとかわかりにくい、という批判になっていた。

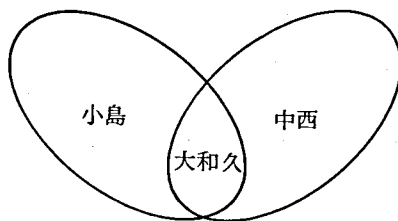
さらに市民運動、住民運動は無党派性を前面に出すことで、その結束をはかる傾向にある。その中で党員がどこまで働くか、また、その要求について政党がどこまで親身になってくれるか、ということが判断基準となって、よくやってくれたから…党という評判がでてくる。

以上のことから、小島氏を推薦しているのは五党相乗りの政党であり、そのご都合でいやがる小島氏を無理やり引っ張り出した。一方、中西氏は市民が押している。若さと実行力がありそうだ。返子だって市民が勝ったではないか。ということが今回の投票行動になったと考えられる。

なお大和久氏については、緑を守る運動をしてきた人たちからみれば市民が選んだ候補者であったかもしれないが、共産党系の候補者だと一般的に思われていた。

さらに選挙のやり方をあえて分類するならば、政党主導のマニュアル型選挙が、非マニュアル型市民選挙に破れたということがいえる。

マニュアル型 非マニュアル型



(3) 納税者意識と政策実現への理解の仕方

鎌倉市民が行政に大きな期待をいだくようになったのは70年～78年の革新市政時代である。緑を守れ、福祉を進めるといような市民の声を革新市政は受け入れ、これらの市民の声を背景に、緑を守る強い姿勢を見せ、福祉を推進する方向で施策を展開した。この姿勢は、市民憲章、総合計画基本構想を市民参加で作り上げ、市政の方向性を市民が作ったという意識を残した。

また、市民相談室や市長への手紙など、住民の要求を、行政が直接対応する、すなわち地元有力者にたのむとか、市会議員にたのむよりは、

市役所へ直接持ち込む、という習慣を作り出した。ところが、渡辺、小島市政の中で、住民要求がなかなか実現しない、例えば、市立病院の建設、緑の保存、文化ホールの建設、駅前自転車置場の設置などが進まない、といういらだちと、第2次総合計画策定にあたって基本構想に後退があるという見方、さらに退職金が高すぎる等、市民要求が解決しないのは市長、行政が悪い、という感覚が強まっていた。

近來の退職金が高過ぎるというマスコミのキャンペーンにより市民は、税金が高いのにそれが市民要求のために使われるのではなく市職員の退職金に使われるのはけしからん、という気持ちになっていた。

市政への期待感の強さ故に、いらだちを持つ市民が、退職金に多くの市税が使われているということを知ったときに、単純に、現体制ではダメだ、と思うのはある意味で当然であり、そこに行革派がうまくつけ入るキャンペーンを行い、中西氏への投票行動へ誘導した結果が今回の市民の選択になったものと考えられる。

納税者の権利ということがこの選挙戦で語られたが、これはカリフォルニアの提案13号を想起させる。

しかし、今回市民の中には、その「行革」の背景にあるものが何であるのかという自覚はないだけに、何かファシズムへの移行するのは、このようなものなのか、という危機感をもつものである。

(4) 逗子市長選が与えた影響

84年11月、逗子において富野市長が誕生したが、この選挙についてマスコミは、政党抜きの市民型選挙が勝利したと報道した。確かに表面的には政党の推薦を拒否して闘ったが、現実には、社会、公明、共産の各党は、それぞれ表面に出ない型で支援をしていたことはあまり知られて

いない。

それ故に、市民は、逗子市のように、市民だけで政党を抜きにしても市長選のような選挙は闘える、という自信をもっていたことは否めない事実である。政党不信、五党相乗り批判と相まって、この市長選で作用した。

市政の主体は、行政、議会、政党ではなく市民なのだという自信は確かに着目すべきものであるが、鎌倉では行革派を当選させるという結果になった。

逗子市はシングルイシューの闘いともいわれ、「米軍住宅建設賛成か、反対か」という国の政策課題についての争いであった。鎌倉の場合は、退職金が高いというワンポイントイシューであり、政策課題としてでなく、市行政を相手とするものであった。

(5) 以上のような市民意識の分析の上で、今回の投票行動を分析すると

① 投票率が低いのは、市政に対する市民の不信が投票へいかないという行動、即ち前回小島氏を支援した層が大量棄権につながったのではないか。

② 中西氏を支援した層は、サラリーマン等給与所得者、とりわけ40～50代の管理職層及びその妻たち、また、サラリーマンの定年退職者たちが主体となったと考えられる。

この層は、逗子では、池子の米軍住宅反対となってあらわれ、鎌倉では行革市長を誕生させた。

私たちの立場からすれば矛盾する行動のように考えられるが、実は彼等の意識の中には矛盾はあまりないのではないかと考えるべきであろう。

というのは、鎌倉市で84年に実施した市民の意向調査などの結果を見ればあきらかなように、市民が一番願っているのは、健康で（市立病院

をつくれ)、よい環境で生活したい(緑を守れ)ということであり、これらを要求しているのは、高学歴、管理専門職層に圧倒的に多いからである。

さらに、彼等の妻、いわゆる主婦層は、子育てが一段落(30代半ば~40代)し、社会参加を求めており、エネルギーがある層である。

また、鎌倉も返子も、定年退職者が多いがこれら退職者も社会参加を求めている。

今回の選挙戦では、彼等が中西氏の若さと行動力に期待し、その当選のために行動することで社会参加(生きがい)したという実感ももった。この力が、投票行動にあらわれたとみるべきであろう。

③ 大和久候補への投票は、小島批判層のうち、これまでの緑を守る運動などの活動家を中心に集票活動が行われたが、共産等が推薦したこと、候補者が69歳ということなどから大きく伸びることができなくなった。

(6) これまで述べたことから、今後の課題としては以下のことが指摘できる。① 返子市長選が市民に与えた自信は大きいものであり、このような市民と政党がどのような関係を結ぶのか。

特に30~50代主婦層、65歳以上の退職者層などと、どのようなコンタクトをとり、共闘を考えていくのか。

② 政策立案については、反臨調行革の政策をどうつくるのか、またその表現(コピー)をどうすればよいのか。

市民はわかりやすく単刀直入な表現により動

かされているということに気を配るべきである。

③ 党、労組の自己革新を考える上で、①の市民との結び付き、また選挙でのやり方(非マニュアル型を考慮する)の転換などを考えなくてよいのか。

④ 市議会での活動、市民運動との関係などで、市民との乖離をどのように払拭していくのか。

おわりに

以上が今回の鎌倉市長選の結果についての私の個人的な分析である。

今回の選挙で、社会党は小島氏を推薦して闘ったが、敗れたという事実の上になって、今後社会党が市民の間に多数派を形成するにはいかにしたらよいか、という問題意識の上にこの分析はある。

現在、鎌倉市では新市長初の議会が継続中であるが、中西氏がどのような「行革」をしようとしているのか、国の方針に忠実なのか否か、この点を質しているところである。

今回の選挙で「行革」という言葉が、天の声、神の声であり、その内容についての議論なしにこれに追従してしまうというおそろしさを感じた。

「行革」の仮面をはぐためにも、今回の市長選を教訓を生かしていきたい。

1985年12月25日

自治研かながわ月報 第4号(1985年12月号, 通算68号)

発行所 社団法人神奈川県地方自治研究センター

発行人 飛鳥田一雄 編集人 上林得郎 定価 1部 400円

〒231 横浜市中区本町1-7 東ビル 5F ☎ 045(201)1213

振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-709629

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000円、賛助会員月 500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎ 045 (201)1213へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120~150ページ定価450円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。